平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　NECネッツエスアイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1973　URL　http://www.nesic.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役執行役員社長　(氏名) 和田　雅夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 佐藤　博　TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日　平成24年7月31日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	47,721	19.8	788	421.5	768	295.7	431	312.8
24年3月期第1四半期	39,827	△5.3	151	△54.8	194	△39.6	104	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　580百万円　(298.0%)　24年3月期第1四半期　145百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.67	―
24年3月期第1四半期	2.10	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	140,714	80,533	56.8	1,607.00
24年3月期	149,707	80,651	53.5	1,610.38

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　79,911百万円　24年3月期　80,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	14.00	―	14.00	28.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		19.00	―	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	3.5	2,500	5.6	2,500	0.7	1,495	3.2	30.06
通期	220,000	7.5	10,500	7.7	10,500	9.7	6,200	35.0	124.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	46,604 株	24年3月期	46,158 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	49,727,468 株	24年3月期1Q	49,730,875 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

2. サマリー情報（その他）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・5

3. 四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(5) セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日、以下、当四半期）のわが国経済は、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念の高まりから、今後の本格的な景気回復に向けては不透明感が残るものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。

このような経済環境下、当社の事業領域であるＩＣＴ(※1)市場におきましても、各分野で回復に向けた動きが出てきました。

まず、企業においては、震災を契機にしたＢＣＰ(事業継続計画)や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド(※2)などＩＣＴのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴いオフィス移転関連案件が増加してきております。特に企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ＩＣＴのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者によるＩＣＴを活用した経営改革のニーズが高まりました。
また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続しており、新周波数帯へ対応した携帯電話基地局への投資も活発化してきております。
一方、官庁・自治体関連では、補正予算の後押しもあり、消防・防災システムのデジタル化投資がいよいよ本格化してきております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大すると共に、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期における業績は、

売上高	477億21百万円	(前年同期比	19.8%増加)
営業利益	7億88百万円	(前年同期比	421.5%増加)
経常利益	7億68百万円	(前年同期比	295.7%増加)
四半期純利益	4億31百万円	(前年同期比	312.8%増加)
＜参考＞			
受注高	652億57百万円	(前年同期比	27.7%増加)

となりました。

売上高は、477億21百万円と前年同期比19.8%の増加になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が、引き続き増収となったことに加え、前年度減少となった社会インフラ事業においても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、昨年度より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトが集中したことにより、すべてのセグメントで増加し、652億57百万円と前年同期比27.7%の増加と大きく伸張いたしました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ7億88百万円、7億68百万円、4億31百万円と前年同期比で大幅な増加となりました。これは、売上高の増加に加え、昨年度注力した社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などによるもので、今後の事業拡大に向けた成長投資費用については、引き続き積極的に拡大しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜セグメント別売上高＞ （単位：百万円）

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	**当第1四半期**	**18,469**	**13,137**	**12,542**	**3,571**	**47,721**
	前第1四半期	17,168	9,727	10,591	2,340	39,827
	増減額	1,301	3,410	1,950	1,231	7,893
	増減率（%）	7.6	35.1	18.4	52.6	19.8

＜参考：セグメント別受注高＞ （単位：百万円）

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	**当第1四半期**	**20,752**	**14,116**	**25,786**	**4,601**	**65,257**
	前第1四半期	18,152	12,022	18,481	2,439	51,095
	増減額	2,600	2,093	7,304	2,162	14,161
	増減率（%）	14.3	17.4	39.5	88.6	27.7

1. 企業ネットワーク事業（184億69百万円：前年同期比7.6%増）：

金融業や流通・サービス業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Ｅｍｐｏｗｅｒｅｄ Ｏｆｆｉｃｅ(※3)」のさらなる拡販を行うとともに、クラウドやＢＰＯ(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。このため、平成24年4月には株式会社もしもしホットラインとシェアド・サービス分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。受注高につきましては、207億52百万円と前年同期比14.3%の増加と一層の成長を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（131億37百万円：前年同期比35.1%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図った結果、前年同期比35.1%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比17.4%増加し、141億16百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（125億42百万円：前年同期比18.4%増）：

震災後の停滞からの回復を受け、前年同期比で増収となりました。消防・防災システム分野においては、本格化してきたデジタル化投資に対して、プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、前年同期比で大幅な増加となりました。受注高につきましても、消防・防災システムの大型プロジェクトに加え、被災地ＣＡＴＶ網の復旧、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの大型案件が集中したことから前年同期比39.5%と大幅に増加し、257億86百万円となりました。

※1 ＩＣＴ：

Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ （情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のＩＣＴ基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたＩＣＴリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 ＥｍｐｏｗｅｒｅｄＯｆｆｉｃｅ（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるＩＣＴとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 ＢＰＯ：

Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｐｒｏｃｅｓｓ Ｏｕｔｓｏｕｒｃｉｎｇ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

＜セグメントの概要＞

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ89億92百万円減少し、1,407億14百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ97億82百万円減少し、1,154億58百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が187億60百万円減少し、現金及び預金が45億84百万円、たな卸資産が35億70百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ7億90百万円増加し、252億56百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ88億74百万円減少し、601億81百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が29億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が26億51百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ1億18百万円減少し、805億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億64百万円減少し、その他の包括利益が96百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州における経済不安の影響等、世界経済の不透明が懸念されるものの、復興需要などを中心に国内景気は回復していくことが見込まれます。

このような経済環境下、当社の業績につきましては、計画達成に向け順調に推移しており、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

売上高	2,200億円	(前期比 7.5%増加)
営業利益	105億円	(前期比 7.7%増加)
経常利益	105億円	(前期比 9.7%増加)
当期純利益	62億円	(前期比 35.0%増加)

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,586	42,170
受取手形及び売掛金	73,193	54,432
機器及び材料	1,454	1,768
仕掛品	6,588	9,845
その他	6,816	7,581
貸倒引当金	△398	△340
流動資産合計	125,240	115,458
固定資産		
有形固定資産	9,066	9,145
無形固定資産	3,936	4,068
投資その他の資産		
その他	11,541	12,122
貸倒引当金	△78	△80
投資その他の資産合計	11,463	12,042
固定資産合計	24,466	25,256
資産合計	149,707	140,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	27,380
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	479
役員賞与引当金	59	15
受注損失引当金	36	109
その他	13,230	12,696
流動負債合計	50,277	41,180
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	16,828	16,988
その他	1,449	1,511
固定負債合計	18,778	19,000
負債合計	69,055	60,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,973	50,708
自己株式	△53	△54
株主資本合計	80,692	80,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	△612	△509
その他の包括利益累計額合計	△611	△515
少数株主持分	571	621
純資産合計	80,651	80,533
負債純資産合計	149,707	140,714

(2)四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	39,827	47,721
売上原価	34,295	41,071
売上総利益	5,531	6,650
販売費及び一般管理費	5,380	5,861
営業利益	151	788
営業外収益		
受取利息	18	13
その他	109	71
営業外収益合計	128	85
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	42	56
持分法による投資損失	―	21
その他	26	17
営業外費用合計	84	104
経常利益	194	768
税金等調整前四半期純利益	194	768
法人税等	94	322
少数株主損益調整前四半期純利益	100	446
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4	15
四半期純利益	104	431

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
為替換算調整勘定	48	140
その他の包括利益合計	45	134
四半期包括利益	145	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	527
少数株主に係る四半期包括利益	4	53

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194	768
減価償却費	456	524
のれん償却額	20	20
負ののれん償却額	△7	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	170	158
子会社役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△170	―
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△68	△44
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△13	72
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	15	10
持分法による投資損益（△は益）	―	21
売上債権の増減額（△は増加）	29,801	18,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,513	△3,555
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,492	△3,031
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,032	△979
その他	△1,958	△690
小計	13,322	12,169
利息及び配当金の受取額	44	18
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△3,085	△2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,276	9,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△177
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△135	△346
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	9	4
持分法適用関連会社株式の取得による支出	―	△396
その他	△16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	―
長期借入金の返済による支出	―	△3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入（純額）	△0	△0
配当金の支払額	△635	△684
その他	△73	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△3,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,319	4,584
現金及び現金同等物の期首残高	25,611	37,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,931	42,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他[注1]	調整額[注2]	四半期連結損益計算書計上額[注3]
受注高	18,152	12,022	18,481	2,439	－	51,095
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,168	9,727	10,591	2,340	－	39,827
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	17,168	9,727	10,591	2,340	－	39,827
セグメント利益又は損失（△）	1,152	960	△339	△72	△1,550	151

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△1,550百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他[注1]	調整額[注2]	四半期連結損益計算書計上額[注3]
受注高	20,752	14,116	25,786	4,601	－	65,257
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,469	13,137	12,542	3,571	－	47,721
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	18,469	13,137	12,542	3,571	－	47,721
セグメント利益	1,021	1,009	240	213	△1,697	788

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△1,697百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。